

2 章

川崎市内のボランティア・市民活動団体の活動状況

アンケート結果

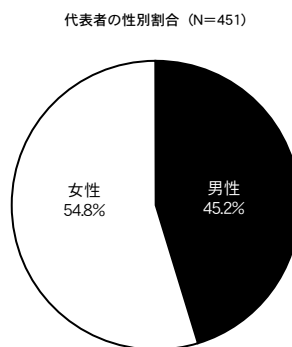
調査概要

1. 調査名称：「平成20年度 ボランティア・市民活動団体実態調査」
2. 調査対象：(財)かわさき市民活動センター施設利用登録団体および把握団体
3. 調査期間：平成20年8月～10月
4. 調査方法：郵送によるアンケート調査
5. 回答数及び回答率：調査対象数 1,533件（返送数 173件）
有効回収数 535件
有効回収率 39.3%
集計対象数 451件（有効回収数のうち、活動中止の84件を集計対象から除きました。）

アンケート結果（基本情報）

【代表者の性別割合】

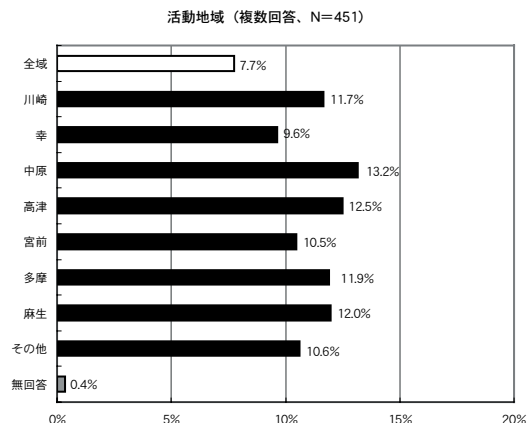
半数以上の団体で、女性が代表者となっています。



【活動地域】

全体の7.7%が市内全域を対象に活動を行っています。区ごとにみると、中原区が13.2%、高津区が12.5%、麻生区が12.0%という順番で団体が活動を行っています。

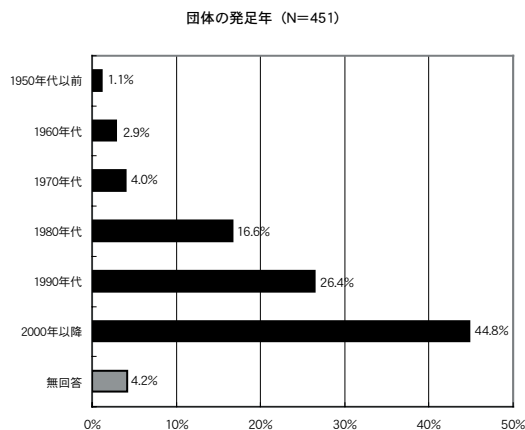
※市内7区の数値には、市内全域を対象としている団体数が含まれています。



【団体の発足年】

かわさき市民活動センターの前身である川崎ボランティアセンターが設置された1980年代と特定非営利活動促進法が制定された1998年以降、団体の発足が飛躍的に伸びています。

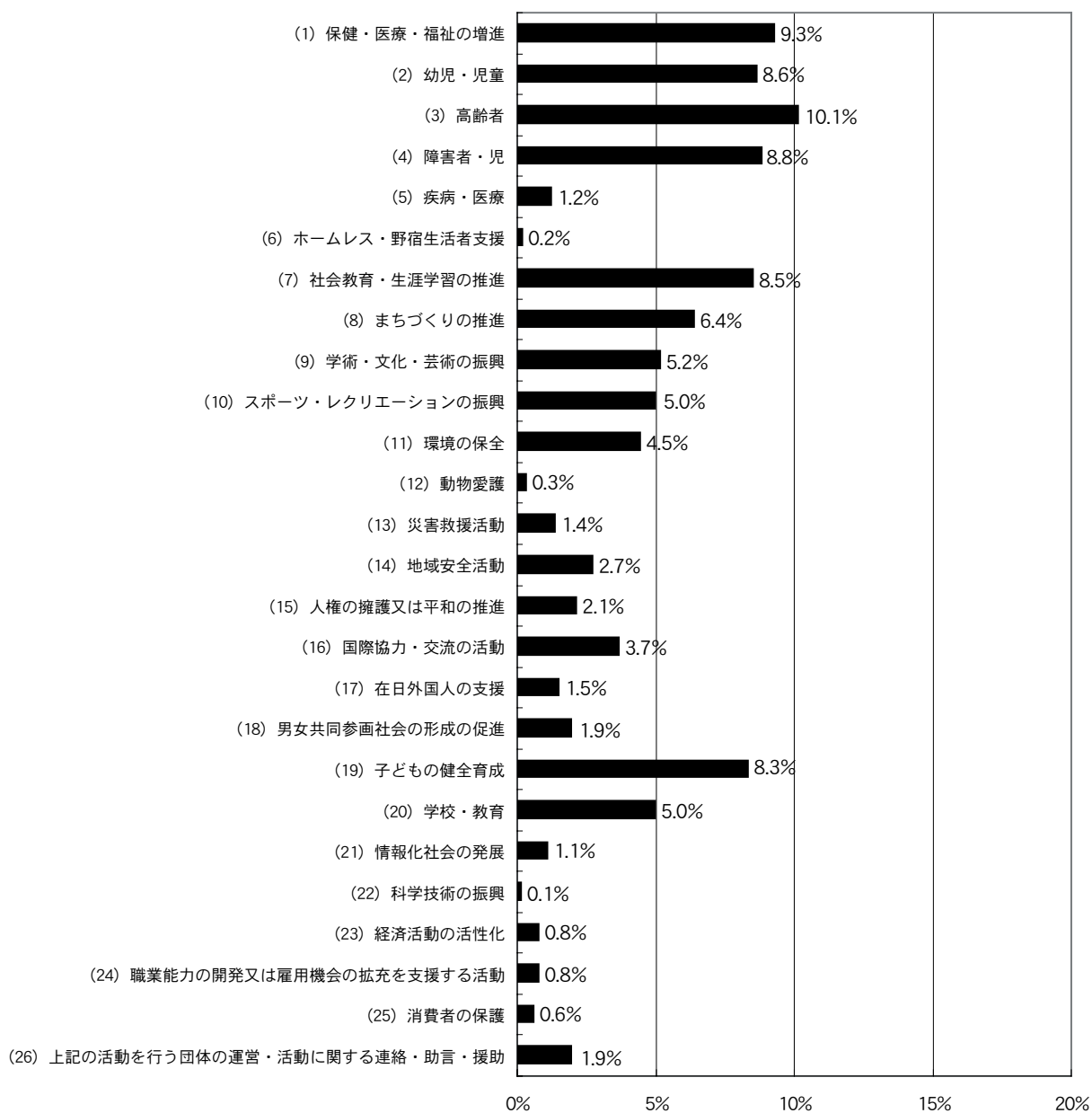
また、かわさき市民活動センターが開設された2003年以降は、141団体が発足しています。



【活動分野】

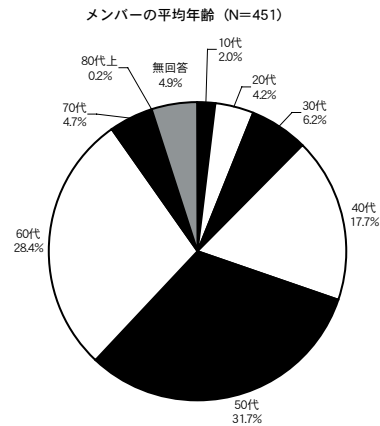
26 分野のうち、高齢者が 10.1%、保健・医療・福祉の増進が 9.3%、障害者・児が 8.8%と活動分野として多くなっていることがわかります。

活動分野（複数回答、N=451）



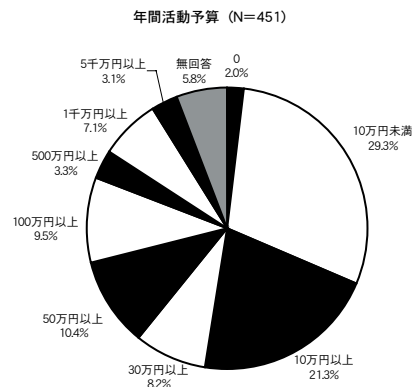
【メンバーの平均年齢】

平均年齢として、50代が31.7%と最も多くなっています。また、40代から60代を合わせると全体の約8割とわかることができます。



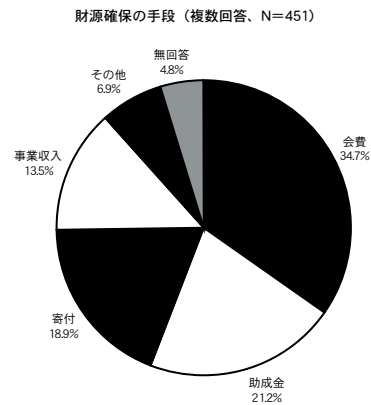
【年間活動予算】

年間の予算としては、10万円未満が29.3%と多くなっています。また、30万円未満で活動する団体が全体の半数であることがわかります。



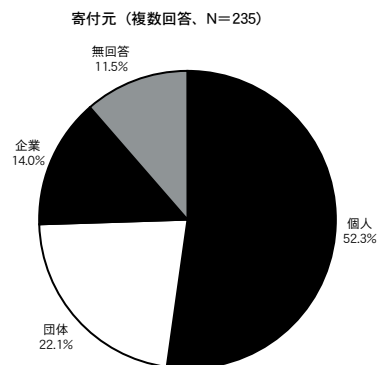
【財源確保の手段】

会費が34.7%と多く、助成金を獲得している団体は全体の2割となっています。



【寄付元】

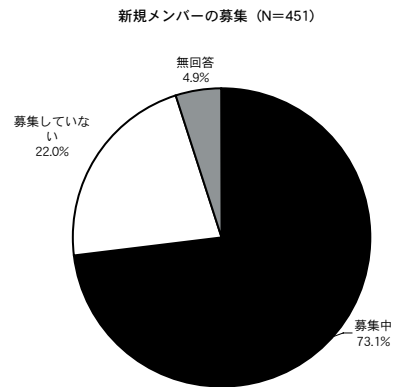
財源確保の手段として、寄付と回答した18.9%の寄付元では、個人が全体の半数を占めていることがわかります。



【新規メンバーの募集】

全体の7割以上の団体が、メンバーとなる人材を募集しています。

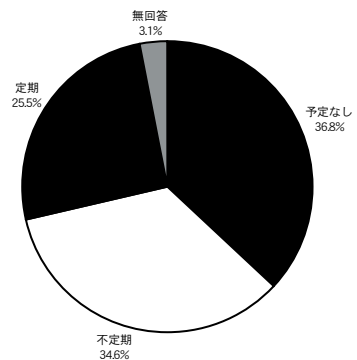
また、募集の条件として、団体の目的や趣旨等に賛同する方というものが多く、研修等が必要なものもありました。



【代表者交代の時期】

全体の3/1以上で、代表者交代の予定がないことがわかります。長期にわたり代表者を務めている傾向がわかりました。

代表者交代の時期 (複数回答、N=451)

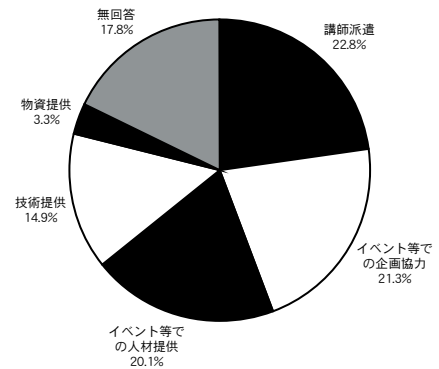


【提供できる社会的資源】

講師派遣やイベント等での企画・人材提供など、団体のもつ知識やスキルを提供することができることがわかります。また、物資提供については、他と比べて提供しにくい状況にあることがわかりました。

講師派遣の内容としては、活動内容に基づく話や指導、専門的な研修等、さまざまなものがありました。

提供できる社会的資源 (複数回答、N=451)

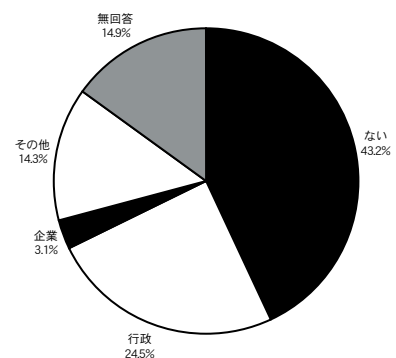


【協働経験の有無】

協働の経験としては、4割以上が経験したことがないと回答しています。

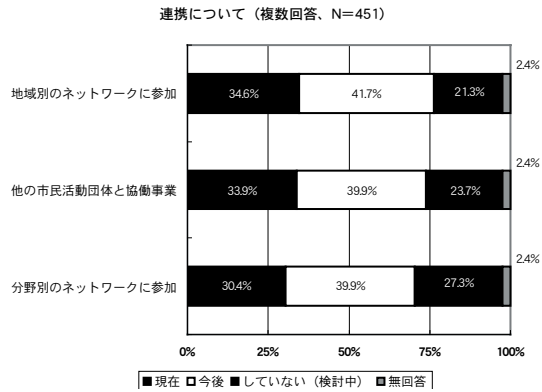
行政との協働経験では、区役所や市民館等がありました。

協働経験の有無 (複数回答、N=451)



【連携について】

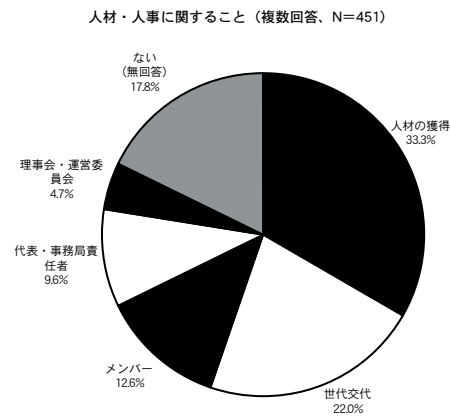
現在、連携を行っている団体は、それぞれ3割を超え、今後の連携を考えていると回答した団体も含めると7割以上となることがわかります。



アンケート結果 (課題)

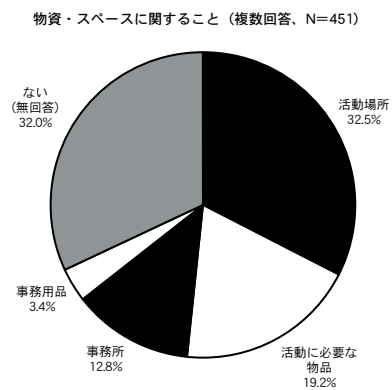
【人材・人事に関すること】

人材の獲得が 33.3%、世代交代が 22%となっています。



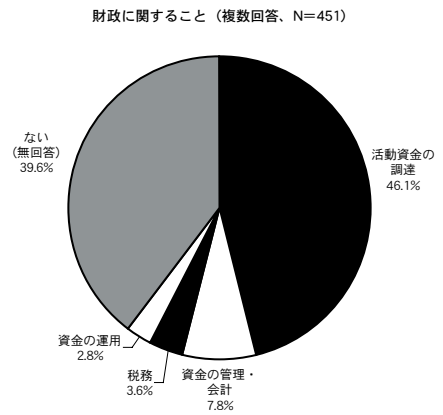
【物資・スペースに関すること】

活動場所が 32.5%、活動に必要な物品が 19.2%となっています。



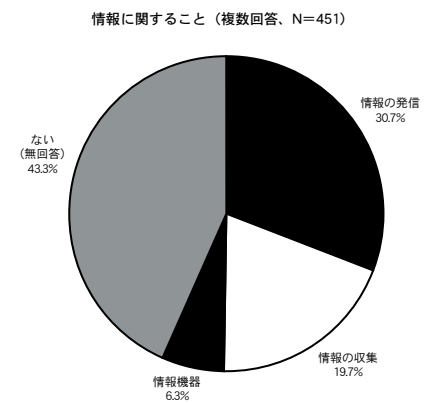
【財政に関すること】

活動資金の調達 が 46.1% と最も多くなっています。



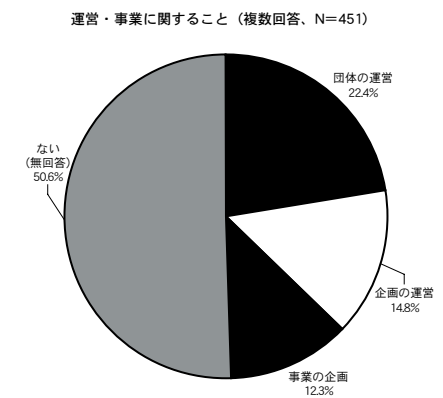
【情報に関すること】

情報の発信が 30.7% となっています。



【運営・事業に関すること】

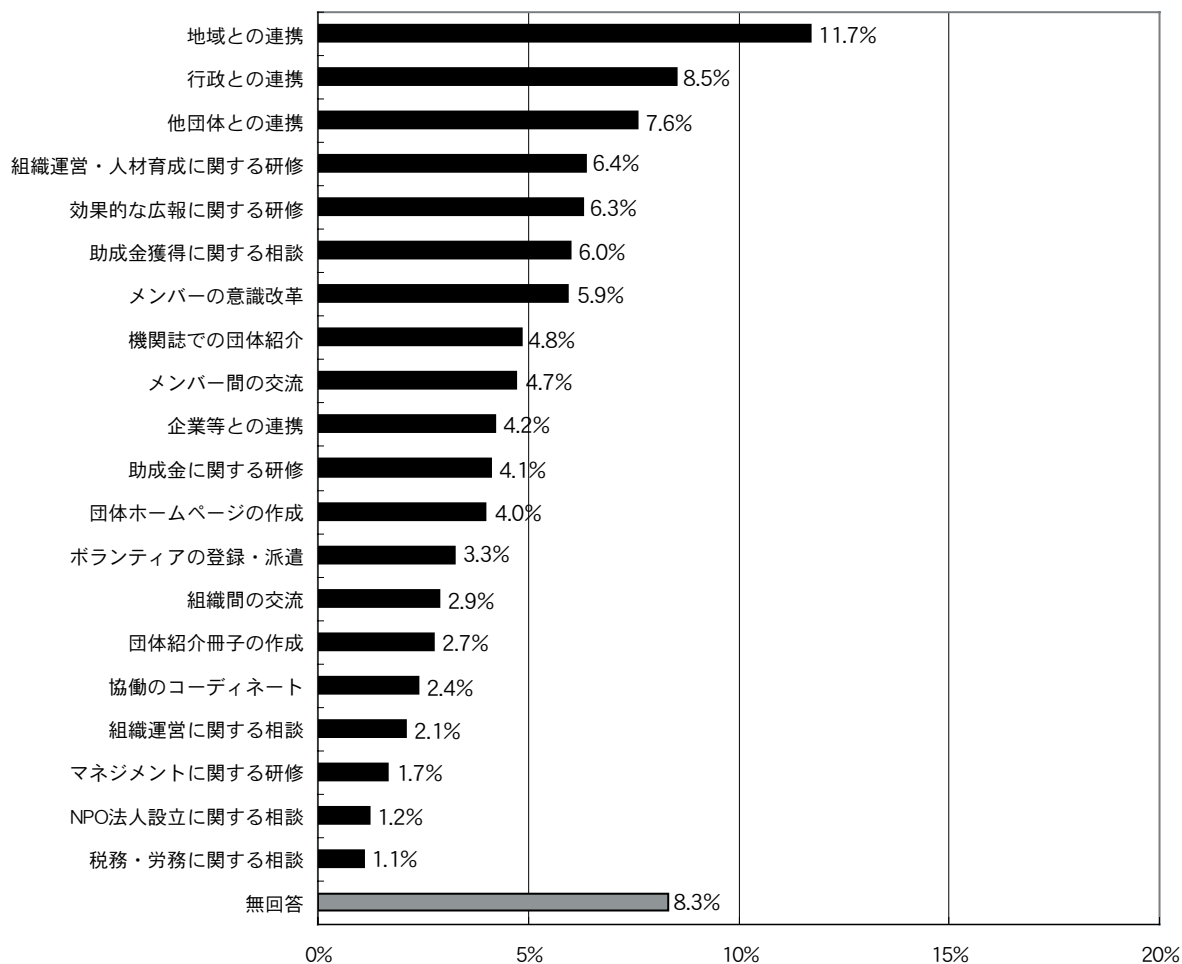
団体の運営が 22.4%、企画の運営が 14.8% となっています。



【課題解決に必要なこと】

課題に対して、地域との連携が 11.7%、行政との連携が 8.5%、他団体との連携が 7.6%と多く、他との連携が課題解決に必要なことがわかります。

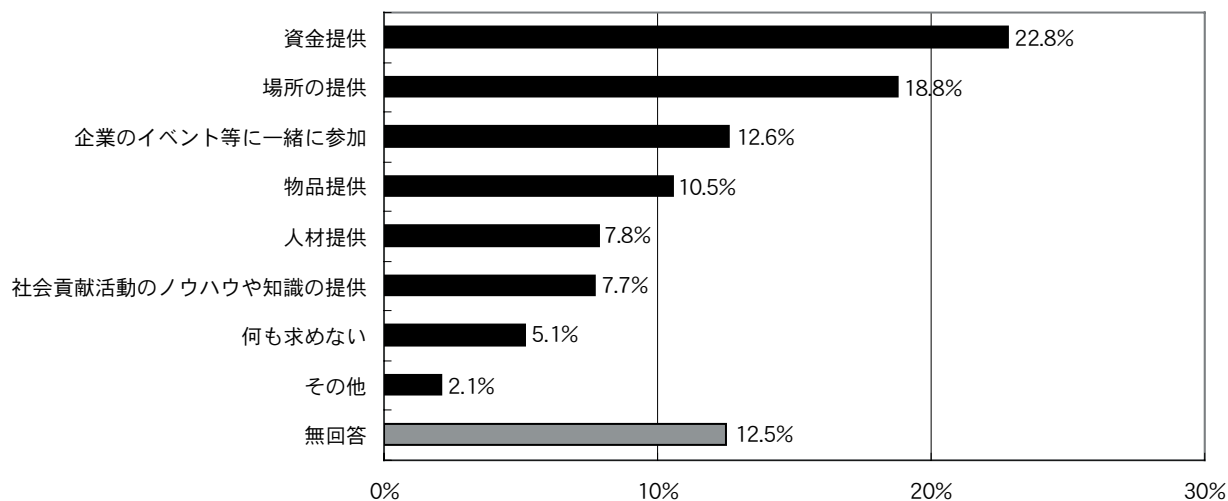
課題解決に必要なこと（複数回答、N=451）



【企業との連携に求めるもの】

資金提供が 22.8%、場所の提供が 18.8%と多くなっています。また、イベント等と一緒に参加したいという回答も 12.6%あり、企業と一緒に活動をしたい団体もいることがわかります。

企業との連携に求めるもの（複数回答、N=451）



【行政との協働や連携に求めること】

事業を行うための資金確保が 24.2%、事業を行うための場所の確保が 22.9%と最も多くなっています。

行政との協働や連携に求めること（複数回答、N=451）

